



令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課	
施策名	総合交通ネットワークの形成			施策コード	02046	
政策体系(中項目)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)B	
知事公約	C0006 C0084 C0085 C0109 C0117 C0118 C0120 C0124 C0126 C0145 C0146 C0147 C0148 C0149 C0150 C0151 C0153 C0154	総合戦略	A2311, A3314 A4411, A4412	国土強靱化	B4441, B4442, B4443	事務事業数 60
SDGs				総合判定	遅れている	

### 【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実などを図る。</li> <li>国内外との人流・物流の拡大効果を全道波及させるため、交通拠点の機能強化、高速交通体系の形成促進、道内交通体系の充実・強化を図る。</li> <li>国や地域、交通事業者等と連携し、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。</li> <li>誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進する。</li> </ul>					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の更なる利用促進を図り、開業効果を全道に波及させることが必要</li> <li>持続的な鉄道網の確立に向けて、関係機関と連携し鉄道の更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。</li> <li>道内7空港の一括民間委託を契機とした戦略的な路線誘致活動の展開など空港運営事業者である北海道エアポート㈱や経済界等と連携した取組や機能整備などを進めるほか、民間委託を行わない6空港との連携により、道内航空ネットワーク全体の充実強化を図る必要。</li> <li>力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークの強化が必要。</li> <li>人口減少や少子高齢化が進行する中、地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要。</li> </ul>					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗合バス事業及び廃止代替バス事業に対し、国及び市町村との協調補助により、生活交通路線を確保する。また、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などに取り組む。</li> <li>地域公共交通活性化協議会（北空知4町、後志）を設立し、地域公共交通計画策定の調査事業を実施するとともに、その他地域についても順次法定協議会の設立に向けて取り組む。</li> <li>北海道総合政策総合指針の推進に向けた協議・検討を実施し、関係者が一体となった施策の展開を図る。</li> <li>利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、MaaSの全道展開を図る。</li> <li>地域住民の生活路線における快適性の向上を図るとともに、鉄道の利用を拡大する取組を戦略的に推進するため、北海道高速鉄道開発株式会社による観光列車等の車両取得を支援し、JR北海道に無償で貸与する。また、持続的な鉄道網の確立に向けて、北海道鉄道活性化協議会を通じ、本道の鉄道の魅力や重要性を発信するなど、関係団体と一体となって、地域の特色を活かした様々な取組を展開する。</li> <li>運送事業者や地域と連携した輸送の共同化・効率化に向けた取組を推進するとともに、鉄道貨物輸送を含めた本道物流のあり方について、関係機関と議論を進める。</li> <li>各港湾における業務継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した取組を行う。</li> <li>北海道新幹線の整備促進に向け、市町村や経済団体と連携して取り組むとともに、北海道新幹線の更なる利用促進のため、PR活動やWebサイトを活用した情報発信を実施する。</li> <li>離島航空路への運航に係る補助や利用率向上に向けた利用促進策調査、道内地方空港への新規路線誘致事業、国際航空定期便再開に対する支援、アウトバウンド促進、空港整備事業、新千歳空港の24時間運用のための空港周辺地域に対する環境対策等を実施。</li> <li>離島住民の生活に必要な不可欠なフェリー航路に対し、国及び市町村との協調補助を行うとともに、国や地域、航路事業者と連携し、航路活性化に向けた取組を推進する。</li> </ul>					
予算額(千円)	R3	36,675,556	R2	36,220,497	R1	25,168,807
施策のイメージ						

### <成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内空港の国際線利用者数	目標値		269	285	317	380	0.0%	D
	実績値		410	350	0	-		
設定理由	道内総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度は国際航空旅客便は全便運休となった。								
指標名②	増加	路線	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
国際航空定期便就航路線数	目標値		-	-	22	22	0.0%	D
	実績値		-	22	0	-		
設定理由	道内総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度は国際航空旅客便は全便運休となった。								
指標名③	増加	万人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内空港国内線利用者数	目標値		2,478	2,505	2,532	2,671	33.5%	D
	実績値		2,559	2,516	848	-		
設定理由	道内総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度の道内空港国内線利用者数は大幅に減少した。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02046
---------------	-----	---------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	道内空港の国際線利用者数	410	350	0	317	D
	国際航空定期便就航路線数	—	22	0	22	D
	道内空港国内線利用者数	2,559	2,516	848	2,532	D
目標 (指標)の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により全便運休となっているため、国際線利用者数及び国際航空定期便就航路線数はゼロとなっている。</li> <li>・補助指標の国内航空路線利用者数については、令和元年度は達しているものの、R2年度以降は減少している状況。</li> <li>・鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携による本道一本州間の安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討が必要</li> <li>・本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRの車両導入に対する支援を通じ、快適性の向上や鉄道需要の喚起が必要</li> <li>・鉄道・運輸機構が実施する札幌開業に向けた整備や、青函共用走行区間の高速走行が実現するなど、高速交通体系の形成は着実に進んでいるが、低迷している乗車率の回復のため、新幹線の利用を促進する必要がある。</li> </ul>				指標総合判定	D
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」などを開催し、国や航空会社と連携して、離島航空路線の維持・活性化を図っている。</li> <li>・北海道エアポート株式会社と連携し、運休している国際定期路線の再開誘致を図っているほか、北海道海外旅行促進事業実行委員会と連携し、就航路線の国・地域に対する道民のアウトバウンド喚起の事業を実施している。</li> <li>・交通・物流事業者や関係機関・団体からなる「北海道交通・物流連携会議 物流対策WG」を開催し、引き続き、輸送効率化に向けた検討を行う。</li> <li>・広域港湾BCP訓練を通じ、災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等、関係機関との間で共有が図られている。</li> <li>・クルーズ船誘致に係る実務者会議の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で共有を図っている。</li> <li>・青森県やJR北海道等と共同して北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。</li> <li>・鉄道の利用促進に関し、北海道鉄道活性化協議会の構成団体である市長会や町村会、経済団体等と連携し、日常的な利用促進をはじめ、鉄道利用の拡大に向けた情報発信等を展開。</li> </ul>				連携判定	○
緊急性 優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度国費要望において、「安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進」、「新千歳空港等の機能強化」等について要望している。</li> </ul>				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や航空会社等と連携した取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際航空路線は全便運休となっている。国内航空路線の利用者数についても、R2年度以降減少している状況。</li> <li>・総合交通ネットワークの形成のため、関係機関等と連携し着実に取り組みを進めているものの、低迷している北海道新幹線の利用促進に向けた取組が必要。</li> </ul>				総合判定 (一次評価)	遅れている

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開や国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を関係機関と連携し実施する。
	②	本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRの車両導入に対する支援を通じ、快適性の向上や鉄道需要の喚起を図る。
	③	鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携による本道一本州間の安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見		対応状況 (R3.3時 点)	
R3年度 二次政策 評価			

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、地域と連携した定期便やチャーター便の誘致等、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を引き続き進めるとともに、地域や空港の利用促進協議会が行う新たな航空需要創出の事業等と連携しながら、地域と一体になった取組を進める。</li> <li>○本道の持続的な鉄道網の確立に向け、沿線のPRや観光列車のおもてなしなど、地域関係者による各線区の取組と相互に連携して、全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRに対し普通車両H100形4両(予定)の導入を支援する。</li> <li>○本道及び本道一本州間の持続的かつ安定的な物流網の構築に向け、各輸送モードの強化に係る方策などについて検討を進めるほか、中継輸送等の輸送効率化に向けた取組を推進する。</li> </ul>

令和3年度 補助指標調書①	施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02046
---------------	-----	---------------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R8)	達成率	指標判定
道内離島航空路線の利用者数	目標値		48,903	49,730	50,556	53,889	58.2%	D
	実績値		52,251	52,965	29,435	-		
設定理由	道内総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度の道内離島航空路線の利用者数は大幅に減少した。								

補助指標名②	増加	港湾数	R元年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を実施した港湾数	目標値		-	2	4	9	175.0%	A
	実績値		-	2	7	-		
設定理由	北海道強靱化計画における施策「陸路における流通拠点の機能強化」に係る取組の効果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
広域港湾BCP訓練を通じ、災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等との間で共有を図るなど、関係機関で連携した取り組みが行われている。								

補助指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

